

CASE 02

ハリケーンに耐える頑丈な橋を

中米を襲う数多くの自然災害のうち、最も頻繁で、なおかつ、極めて大きな被害をもたらすのがハリケーンだ。その影響は、人や住居、農作物など、人々の生活だけでなく、道路などの破壊による経済全

体の損害にも及ぶ。そうした状況を受けて高く評価されているのが、日本が建設した橋の頑丈さだ。

1998年のハリケーン「ミッチ」は中米各地に大きな被害をもたらした。ホンジュラスでは破壊された道路や橋も多かった。しかし、当時、日本の支援で完成したばかりの新チョルテカ橋はハリケーンを耐え抜き、迅速な復旧に貢献した。現在は日本の支援で、壊れた七つの橋の修復が進められている。

また、2009年11月のハリケーン「イダ」は、中米地域で豪雨をもたらした。被災者は9万人、

被害総額は9億3900万米ドルに上った。多くの橋が流された中、中米を横断するパン・アメリカン・ハイウェイの一部として日本の協力で架け替えられていたヒボア橋（エルサルバドル）は、致命的な損害なしにハリケーンを耐え抜き、その頑丈さが高く称賛された。

日本が中米地域で建設（架け替え、改修含む）した橋は、昨年完成したサンタフェ橋（ニカラグア）で58番目となる。同国も洪水が多く、水害に耐える橋を作ってほしいと日本に支援の要請があった。南北アメリカをつなぐ中米の地理的状況や、被災時の復旧を考えた時、災害に強い橋や道路は重要な生命線。日本に対する期待は大きい。



昨年、サンタフェ橋が開通したニカラグアも洪水に悩む国の一つだ

CASE 03

コーヒーの輸出拡大を目指す

温暖で降水量の変化が少ない中米地域は、コーヒー豆の生産に適しており、多くの国にとって主要な輸出品となっている。しかし、気候や国際価格の変動による影響を受けることも多く、小規模な生産者は安定した利益を得ることが難しい。そこで日本の支援により、開発途上国の生産者らを対象に、コーヒーの輸出競争力を強化するための研修が2010年から行われている。

研修の大部分は、コーヒーの輸入や販売に携わる企業が多い神戸が拠点。中米だけでなく、アフリカや東南アジアからも研修員を受け入れ、約1カ月間、環境に配慮した製法やマーケティングについての講義、店舗

や工場の視察などを行う。中でも好評だったのが、それぞれの母国で生産されたコーヒーを一般の消費者に試飲してもらう公開イベントだ。消費者から直接感想を聞いたことで、国のオリジナリティを打ち出すことや、品質にこだわった高付加価値の商品を対象を絞る重要性に気付き、考え方が変わった研修員も多い。研修が終了した後は各国の生産者に普及するセミナーも開催されている。徹底した

品質管理を求める日本市場の実情を知ること、新たな市場参入や拡大に向けた、第一歩となっているようだ。



さまざまなコーヒーの特徴を見極める「カップping」を体験

CASE 04

火山国の底力！地熱発電を推進

北米プレート、カリブプレート、ココスプレートの三つのプレートの接点にあたる

中米は、日本と同様、地震と火山を抱える地域だ。石油を輸入に頼っており、火力発電のコストがかさむ中、今後の経済成長で電力の需要が大幅に拡大すると予想され、国内産エネルギーの開発が必要となっている。開発途上国として世界で初めて二酸化炭素の排出量を自然の吸収量の範囲に収める「カーボン・ニュートラル」の公約を掲げたコスタリカでは、再生可能エネルギーの活用を電力供給の主軸に据える方針を打ち出し

ている。そのための切り札として注目されているのが、地熱発電だ。同国初の地熱発電所となったミラバジェス発電所は、日本の円借款を活用して建設されたものだ。

日本は昨年8月、コスタリカ電力会社との間で、グアナカステ県での新たな地熱発電所建築に向けた円借款に調印した。これにより、55メガワットの地熱発電所3カ所が建設される見込みだ。

世界でも有数の火山国としての経験と、地熱発電用タービンの世界シェア70%という実績を持つ日本の技術が、環境問題に積極的に取り組むコスタリカで活用されることになる。



円借款の調印式で、ソリス大統領（右）が今後を期待を示した

日本がつつなげる。日本とつながる。

日本と中米は、国際協力を通じてつながっている。一方、中米各国も日本の協力を通じてお互いにつながっている。日本の協力が育む4つのつながりを紹介。



特集 中米・カリブ 息づく文化 ひろがる絆

CASE 01

防災文化をひろめる

風水害、土砂災害、地震など共通した自然災害のリスクを抱える中米地域。1993年には、災害に強い社会を築くことを6カ国共通の目標として「中米防災調整センター」を創設するなど、各国中央政府だけでなく域内の防災能力向上に努めてきた。これを受け、2007年5月より「中米広域防災能力向上プロジェクト「BOSAI」」が始まった。

この取り組みでは、中米防災調整センターや各国の防災機関とともに、地方自治体とコミュニティによる防災体制の強化を進めている。「災害後ではなく、災害前の備え」、「リスクとの共生を学ぶ」というテーマの下で、阪神・淡路大震災の教訓である「自助・共助・公助」の連携の大切さ、「予防に勝る防災なし」といった日本のBOSAI精神を伝えてきた。その結果、対象地域の96%で防災組織が確

立され、71%の学校で防災訓練が実施されたほか、住民参加型による小規模防災工事や、街歩きを通じた防災マップの作成、サイレンの設置による早期警報体制の整備などの成果が得られた。

さらに、日本の専門家がエルサルバドルとグアテマラで実施した子ども向け防災訓練イベント「イザ！カエルキャラバン！」は、地元の子どもと一緒にゲーム感覚で楽しみながら防災を学べるユニークさが評判を呼んだ。

今年からは、各国で新たにBOSAIフェーズIIを開始する予定だ。フェーズIで得られた成果を地域全体へ普及させる体制をつくと共に、災害リスクに対する認識を高め、「自ら備える知恵を共有する」という日本の防災支援により、引き続き中米社会の持続的な発展を支えていくことを目指す。



グアテマラで実施された「イザ！カエルキャラバン！」で、バケツリレーで消火する方法を遊びながら学ぶ子どもたち。阪神・淡路大震災後に日本のNPOが考案したこのイベントは、今、世界に広まりつつある

日本の防災技術で災害リスクを低減

中米諸国は、これまで必ずしも迅速かつ効率的に自然災害に備えたり、災害後の復旧・復興を行ってきたとは言えなかった。このような状況を踏まえ、エルサルバドルは、防災を国家政策の優先課題として推進するために、公共事業・運輸・住宅・都市開発省が2010年、中米地域で初めて気候変動・リスク管理戦略局（DACGER）を設置した。DACGERは、災害に強い社会経済インフラの構築を目指して、専門的・技術的な側面から自然災害の影響を分析したり、行政担当者向けに気候変動や防災に関するマニュアルを作成するなど、国家の防災システムを技術的に強化する部局だ。将来的にはこの経験を域内諸国に拡大していきたい。

日本の支援にも期待している。エルサルバドルでは、日本の支援を受けて、地震に強い住宅（TAISHIN）、災害に強いインフラ（GENSAI）、災害予防（BOSAI）の三つのプロジェクトを実施してきた。このうち、GENSAIプロジェクトでは、DACGERが、河川構造物や橋梁、道路斜面などの災害リスクを適切に把握できるようになった。その成果もあり、エルサルバドルでは過去5年間で災害リスク管理が進んできた。今後5年間で高リスク10カ国から脱却することを目指し、日本の協力の下で引き続き予防文化の定着を図り、DACGER主導で中米社会全体のレジリエンス向上を実現したいと思う。



エルサルバドル 公共事業・運輸・住宅・都市開発大臣 ヘルソン・マルティネス氏